

産業構造審議会地域経済産業分科会（第20回）

議事録

日時：令和3年6月24日（木曜日）13時00分～15時00分

場所：Web開催（Cisco WebEx）

議事

1. 開会
2. 議題 地域経済産業政策の方向性について
3. 閉会

議事内容

○徳増政策課長 地域経済産業分科会を開催させていただきます。本日はご多忙のところ、ご出席をいただきまして誠にありがとうございます。分科会の事務局を担当しております地域経済産業グループ地域経済産業政策課長の徳増でございます。本日はよろしくお願いたします。

はじめに会議の開催にあたりまして地域経済グループ長の濱野より挨拶をさせていただければと存じます。

○濱野グループ長 地域経済産業グループ長の濱野でございます。本日は松原分科会長をはじめ、委員の皆様には大変お忙しい中、地域経済産業分会に御出席をいただきまして誠にありがとうございます。厚く御礼を申し上げます。

新型コロナウイルスの影響によりまして地域経済が大変厳しい状況に直面しております。経済産業省としまして、地域経済の基盤である地域企業の事業の継続、それから雇用の維持に万全を期するよう引き続きしっかりと取り組んでまいります。同時にコロナ禍を乗り越え、更には地域経済社会が抱えている積年の課題を乗り越えていくための地域経済産業政策を構築し、具体的な取組を進めていく必要があると認識をしております。そうした中で、昨年来地域経済産業グループにおきましては、デジタル化の進展などコロナ禍における変化を踏まえつつ、2つの研究会、1つ目は地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会、もう1つはスマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会ということで2つの研究会を開催しまして、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた施策の方向性について議論を重ねてまいりました。本日の分科会では、2つの研究会における議論の取りまとめと共に、昨今の地域経済産業政策の取組をご報告させていただきまして、今後の地域経済産業政策の方向性について委員の皆様からの忌憚りの無いご意見を頂戴できればと存じます。本日はよろしくお願いたします。

○徳増政策課長 続きまして委員の出席状況をご報告いたします。本日は、宇佐川委員、大井川委員、豊永委員、若林委員がご欠席と連絡をいただいております。それから今現時点ですと、関委員がまだ入られていないので少し遅れての参加ではないかと思っております。いずれにしても19名の委員のうち15名にご参加いただいておりますので定員数を満たしていることをご報告いた

します。なお、豊永委員の代理としまして鈴木様にご参加をいただいております。また、本会議の議事、配付資料、議事要旨につきましては公開となりますので、ご了承をいただければと存じます。

それでは、本日の資料の構成について、説明をいたします。会議資料としましては議事次第、委員等名簿に続きまして、資料の1として地域経済産業政策の方向性についてといった資料がございます。今画表示をしている資料になります。これが本日のメインの資料となります。参考資料としまして、地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会報告書、更にスマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会報告書となっています。本日の議題は地域経済産業政策の方向性として、2つの研究会の取りまとめと、昨今の地域経済産業政策の取組を報告させていただきまして、今後の地域経済産業政策の方向性について、委員の皆様からの忌憚りの無いご意見を頂戴いたしたく存じます。ここからは地域経済産業分科会長であります松原分科会長に議事進行をお願いできればと思います。松原分科会長よろしくお願ひいたします。

○松原分科会長 皆様こんにちは。新しくメンバーに入られた方もいらっしゃいますし、オンラインですが、お久しぶりに顔を拝見する方々も多くおられます。産業構造審議会地域経済産業分科会の分科会長を務めております松原宏と申します。よろしくお願ひいたします。それでは早速ですけれども、本日の議題に入ります。本日は資料1の内容を中心にご議論いただきたいと思ひます。事務局よりご説明をお願ひいたします。

○徳増政策課長 それでは早速資料の説明に移らせていただきます。今表示しております資料の1に添って説明をさせていただきます。

地域経済産業の方向性ということで、1ページ目をご覧くださいと思ひます。目次でありますけれども、大きく3つのパートに別れています。最初に地域経済の動向ということで、足元の地域経済の動向を、データを使いながら紹介をしたいと思ひます。基本的にコロナ禍の中で依然厳しい状況が続いている話と思ひただければと思ひます。

2つ目として、地域経済産業政策の方向性ということであります。ここではこの1年3ヶ月の間に2つの研究会を我々の方で回して来ております。1つは(1)にあります地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会というものです。こちらは地域の持続可能な発展のところに特化をして検討をしてきた研究会になります。もう1つが(2)のスマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会ということでありまして、持続可能な発展も含めて、ウィズコロナ、アフターコロナの中で新たな地域経済産業政策はどうあるべきかといったところを幅広い視点から検討して来たのがこちらの検討会になります。この2つの検討会の報告が1つ、この資料の主のところになっています。

それから3は昨今の地域経済産業政策の取組はですね、我々地域経済グループの方でやっている様々な施策をざっと並べております。掻い摘まみながら紹介をさせていただければと存じます。

それでは資料3ページ目に移ります。こちらは地域経済の動向ということで足元の動向です。こちらは日銀の短観を表示させていただいております。ブロックごとにデータにしておりまして基本的にV字に近いですが、まだまだ戻りきっていない地域が多いということでもあります。依然まだ厳しい状況が続いているという認識です。

そうした中で4ページ目をご覧ください。こちらは鉱工業生産指数、製造業等の指標であります。こちらについてはかなり戻ってきております。前年比100%まで戻ってきている地域が、製造業では多いという状況だと思います。

他方で6ページ目をお願いします。もう1つはサービス業であります。サービス業は依然厳しいといった状況で、6ページ目は人の流れ、人流についてのデータになります。資料の左側が東日本、右側が西日本のブロックごとになっておりますが、若干資料がビジーになるものですから東と西で分けて表示をしておりますが、いずれにしてもコロナの影響あるいは対策に伴って人流が減少していることが分かるかと思えます。

次の7ページ目をお願いします。こちらは飲食についてであります。先ほどの人流と同じような形で、かなり落ち込みが確認出来るかと思えます。

それから8ページ目をお願いします。こちらは宿泊であり、こちらについては昨年秋に一度GoToトラベルがあった時は物凄く戻した時期がありましたが、その後年末以降はかなり厳しい状況が続いているといった状況です。

以上のように地域経済全体としては戻しつつも、特にサービス業では相当程度厳しい状況が続いているという状況を認識として我々は持っております。そういう状況認識のもとで、11ページ目に飛んでいただければと思います。我々地域経済グループの方でこの1年3ヶ月の間に2つの研究会を回してきております。1つ目は紫の部分で、地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会で昨年の春から秋にかけてとなっております。その後、持続可能な発展の研究会を包含する形で、より幅広い視点からウィズコロナ、アフターコロナにおける地域経済産業政策を考えようと言うことで、スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会を、昨年12月から今年の6月まで回してきました。下の方にポツで書いておりますが、デジタルトランスフォーメーション・DX、価値創出イノベーションから地域の持続可能な発展に関する検討をこの場で行っております。更には人材に関する検討、そういったところを行っているところです。

次に13ページ目をお願いします。こちらは最初の方の研究会、地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会の概要であります。基本的には、少子高齢化が進む中で、地域住民にとって不可欠なサービスをどうやって持続可能な形で提供することが出来るのか。この問題意識のもと、自治体であり、地域内の組織であり、あるいは地域の外の企業が有機的かつ広域的に連携をすることが重要ではないかといった視点から検討してございまして、新たな技術やシステムが重要ではないかということ8回ほど検討を進めてきております。

15ページ目に移ってください。こちらでは、こうしたような地域の課題、社会的課題を解決するにあたってどういった関係者の方々がいるかまとめたものになっています。右下を見ていただくと、マネージャー、アグリゲーター、プレイヤー、サポーター、オーガナイザーと記載がありますが、研究会ではこの頭文字を取ってMAP'S+0といった呼び方をしております。マネージャーというのは、まさに地域においてこういった課題に対して中心になって取り組んでいただける方をマネージャーと呼んでいます。それからアグリゲーターは、地域の外からソリューションを提供してくれる方をアグリゲーターと呼んでいます。1つの地域の中ですとなかなか大きな需要にならないような課題であっても、同じような課題をいろんな地域で抱えているので、それらを寄せ集めることで一定規模の需要になる。そういったものに対してのソリューションを提供する人をアグリゲーターと呼んでいます。その他、プレイヤー、サポーター、更にはマネージャーが所属するオーガナイザーという組織があるだろう。中でも、地域においてはマネージャーとオーガナイザーがしっかりと核になりながら、全体をコーディネートし、マネジメントしながら、外

部のアグリゲーターをうまく活用することが重要じゃないかという議論をしてきているところで

16 ページ目をお願いします。そうした中で、やはり地域の核となる場、関係者がリアルに集う地域の核となる場が重要ではないか。地域のコミュニティを支える場というのが重要といったような検討をしてきています。

17 ページ目をお願いします。こちらはアグリゲーターについてです。なかなか分かりづらいので簡単に図示をしております。一言でいうと、なかなか地域の課題を1つの地域で閉じて考えると大きな需要にならないことが多いかと思います。しかしながら同じような課題をいろんな地域で持っていることを考えると、各地域の需要を集めれば一定規模の需要になっていくので、それに対してのソリューションを提供する人をアグリゲーターと呼んでいます。この絵では、高齢者の移動サービスのような事例を紹介しております。

18 ページ目をお願いします。そうした中でも、地域の金融機関が重要ではないかと。本当の意味でサステイナブルな形で取り組むには、収支の面でも一定程度の目処が立たないと本当の意味でサステイナブルにならない。円滑な資金調達という観点も含めて地域金融機関の役割が大きいのではないかとということです。そのあたりを19 ページ目で話をまとめてあります。

それから21 ページ目で見ただけであればと思います。もう1つの研究会であります、スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会。こちらはまさにウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、コロナによって今大きく地域経済が影響を受けているし、今後変わっていくだろうということで、その中でどういった地域経済産業政策が必要かといったところを、様々な観点から検討をしようというものであります。左側に開催実績がありますが、第2回目でDX・でじたるトランスフォーメーション、3回目で価値創出、イノベーション、4回目で人材、更には5回目で地域の持続可能な発展ということで、こちらでも持続可能な発展について検討を進めてきております。

次の22 ページ目をお願いします。そうした中で、まずは関係者で現状について頭を揃えようということでまとめたのが22 ページ目になります。下の方に3つの大きな四角がございますが、一番左の青色の部分はコロナ禍以前からの地域の課題であります。少子高齢化が進み、東京一極集中という中でも、東京圏に若者人材が集中をしている。更に言えば、世界的な流れとして社会的な価値の高まりというのがあり、SDGs や ESG 投資といったものが随分と定着をしてきました。そうした中で、コロナに伴う変化が真ん中のグリーン色の部分になります。なんとといっても大きなところがデジタル化、リモート化の進展ということで、リモートワークが相当程度定着をしてきました。そうした中で、ビジネスモデルも見直す動きが出てきていて、更に言えば地域に対する関心の高まりということで都市部の若者人材中心に、地域に関心を持つ人が増えているというデータもでております。更には兼業、副業への関心の高まりということで、働き方が柔軟になる中で、都市部の IT 人材であるとか若者人材を含めて、地域あるいは自分の出身地で兼業、副業の形で力を試したい、あるいは貢献をしたいという人が増えてきているのが見られます。更にはサプライチェーンの見直しといったところも現れてきたところでもあります。そういったものが地域によってどのように定着をするのかをまとめたのが右側の赤色の部分になります。やはりデジタル化やリモート化というのが不可逆的な変化で、定着をしてきているのではないかと。そういった中で、リアルとバーチャルを混ぜ合わせたようなビジネスモデルをどのように構築していくのか。あるいはデジタル技術を使うと、人と人のつながりや企業同士のつながり方が随分変わると思います。組織の内外との関わり方、特に内外繋がり方などが変えられる。色々なところと繋がるこ

とが出来ますし、他方で頻度も高く出来る。そういったような変化があるのではないかと考えています。そうしたような変化へのデジタル技術の対応力が、企業間あるいは産業間の違いとなって現れるのではないかとといったようなことであります。

更にもう1つ大きな点がありまして、場所と時間の制約からの開放と書いてありますが、デジタル技術を使うことによって、場所や時間の制約が相当程度低減をされるということを考えています。国内外のリソースを、人も含めて様々に活用できるという意味では、うまく使えば力になります。他方で、地域という概念そのものものから考えると、こういったことは若干遠心力にも働きうるということで、どうやってこのデジタル技術を使いながら時間と場所の制約からの開放を上手く活用するかが重要ではないかということでもあります。それからもう1点、共感の価値としての重要性、広がりとして書いてありますが、価値の源泉モノからコト、更には経験といったものに移ってきていると言われていた中で、更に言えば共感的な価値、必ずしも金銭的な価値ではなく、個人個人の想いに対応した価値というのが極めて重要になってきています。SDGs や ESG 投資といったものがありますが、地域においても地域ならではのユニークさや特殊性といったものをいかに価値まで高めて、その中に共感的な価値まで呼び込めるのかといったあたりが重要ではないかということによって記載をしております。

次のページをお願いします。そうした中で、研究会の方で検討しました中身を簡単に整理しております。真ん中に4つほど色がついた四角があるかと思えます。最初の青の部分、こちらがデジタルトランスフォーメーションに関する議論の部分であります。実現にはしっかりと投資を地域でもしていこうといった話であります。DXのうちデジタルのDよりもむしろXの部分、トランスフォーメーションをしっかりとやるのが本質であるし、ビジネスモデルそのものを変革する中でデジタル技術を使うといったところが本来重要ではないかといったような議論をしています。更にはデータの価値、1つの組織で閉じるより組織を超えてあるいはサプライチェーン上で活用すると価値が大きく高まるという意味では、地域単位あるいはサプライチェーン全体でデジタル化をすることが重要ではないかといった議論をしています。更に、デジタル人材が地域ではかなり不足をしていると聞かれます。人材育成や確保の取組というのが重要ではないかとの指摘もなされております。それから緑の部分をご覧くださいますと、こちらはイノベーションでありまして、1つは価値の源泉そのものが変わってきているという話であります。まさに地域における地域の特色である文化や歴史を含めて、地域ならではの価値がどこにあるのかといったところを改めて再認識をしながら、取組の中では共感的な価値も含めて如何に高めていけるかが重要ではないかという指摘をいただいております。その取組方自体もデジタル化が進む中で、如何に内外の力を取り込めるかといったところが重要ではないかということで、価値そのものが変わって取組方も変わるといったような議論がされております。

それから紫色の部分は持続可能性を高める地域の取組ということではありますが、こちらについては地域内外の関係者、如何に関係を構築しながら本当にサステナブルな収益の形でのモデルが作れるのかといった議論をしています。更にはオレンジ色の最後の部分、人材については兼業、副業人材に関心を持つ方がかなり増えてきております。都市部の若者人材で地域への関心を持っている方が増えていっている中で、そういった人々の活用、更には地域において人材の育成をどのように進めるのかといったことが重要ではないかという議論をしてきております。

次のページをお願いします。そうした中で今話を若干違う角度からまとめたのが24ページになります。上の方に地域経済社会を巡る潮流と書いてありますが、地域経済社会を巡って大きく2つの流れがあるのではないかとということです。1つはデジタル化及びリモート化の定着という

ことで、これは場所や時間の制約からの開放につながるということではありますが、デジタル技術を使うことによって内外のリソースを色々なところから活用出来るという意味では、これは大きな力になります。他方で、地域といった概念そのものからは遠心力にも作用しているのがこちらかと思えます。もう1つが地域に内在する価値の源泉の再発見とそれに対する共感ということで、価値の源泉そのものが大きく変わりつつあります。再度地域で認識をしながら、取組方も含めて考えていくべきではないかといった視点を持ちながら、左下に地域経済社会の変革と書いてありますが、まさにリジヨナルトランスフォーメーション (RX) を進める時期に差し掛かっているのではないかと、というのが1つの研究会の方向性になっております。具体的には、右側に4つ丸がございますが、1つはデジタル化、DXを進めるべきだし、イノベーションについては価値の源泉そのものが変わってきていて、トランスフォーメーションされてきています。さらには、取組方もトランスフォーメーションをする必要がある。持続可能性についても、地域の課題そのものの捉え方を変えていかないといけない。さらには、取組方についても内外の関係者の取組も含めて変えていく必要がある。人材に関して、兼業及び副業人材を含めて、如何に外から人材を取り入れながら内部の方でも育成をしていくのか。4つぐらいの領域での変革を一気に進めていくことが今求められているといったことを研究会では議論をしてきている次第であります。

それから25ページ目以降は、我々地域経済産業グループでやっておりますことを簡単に紹介させていただきます。

最初に26ページ目をご覧ください。地域において中核となっている企業への支援といったことで、コネクタハブといったような概念で、我々地域未来牽引企業というものを選定してきております。今4700社選定をしております。29ページ目に飛んでいただければと思います。そうした地域未来牽引企業は、様々な補助金等の支援制度で重点的に支援をしていこうということで、加点がされるような支援をしております。それから31ページ目に飛んでいただければと思います。こちらはそうしたような地域未来牽引企業を、これから2025年頃に更新の判断をしていくので、来年2022年度に中間評価をしていきたいと考えております。

中間評価にあたっては33ページ目をご覧ください。この左側の赤の部分を選定をする時に用いました定量的な評価の項目になっております。基本的にはこういった定量的な評価の項目の進捗状況を中間評価でもしっかりとフォローをしていく、また、一部の項目を追加していくことを考えております。次の34ページ目をお願いします。さらに、いくつかの定性的な項目について加味しながら中間評価をしていきたいということで記載をさせていただいております。

次は38ページ目をお願いします。今までの話は個別の企業に対しての支援でありましたが、こちらは事業に対する支援が出来るものとして地域未来投資促進法という法律があります。こちらはまさに地域の未来を引っ張ってくれる事業に対して支援が出来るスキームになっておりまして、自治体の方で基本計画を作ってそれに合致したような事業計画であればこのページの下にあるような税、金融、予算、規制の面で色々と支援をさせていただくということになっております。

41ページ目をお願いします。そうした中で、地域未来投資促進法の取組状況ではありますが、基本計画、自治体の方で作っている計画が250ほど出てきておりますし、具体的な事業計画の方も2700強まで増えてきております。かなり活用がされつつありますが、こちらは法律が出来てから4年目に入っております。法律の方は、5年見直し規定というものがありまして、5年のところ

で見直しをすることになっておりますので、それにつきましては夏以降に進捗や取組状況につきまして評価及び検討をしていきたいと思っております。

それから43ページ目をお願いします。こちらの法律は、この間の通常国会で若干改正をしております。支援対象について、資料左側がこれまでの中小企業の基本に基づく要件です。例えば、製造業では資本金3億円以下又は従業員300人以下でありましたが、その部分について、資本金要件を外しまして従業員500人以下ということで改正をさせていただきました。

次に45ページ目をお願いします。もう1つは地域の中核的な企業の支援ということで、我々は中堅企業といったものに支援をしております。ここでの中堅企業の定義は従業員が三桁いることです。100人から999人ということで、地域で大きな位置づけ占めています。次に46ページ目をお願いします。そうした中堅企業への支援を政府全体で取り組む体制が作られておりまして、官邸の方でワーキンググループが設置をされております。各省庁に入ってもらいながら、中堅企業へ支援をしております、地域グループが全体の事務局の機能を担っております。

次に49ページ目をお願いします。コロナの中でもう1つ明らかになったのがサプライチェーンの脆弱性といった課題であります。それに対して、サプライチェーンの強靱化を図りたいということで補助制度を設けておりまして、今5000億強予算をいただいております。約3000億については支援先を決めておりますが、残りの2000億については今まさに審査をしております。

53ページ目をお願いします。具体的には、我が国の経済にとってまさに欠くことが出来ない戦略的な物資を重点的に支援していくということで、デジタルであれば半導体、グリーンの関係であれば車載用の電池やこれから拡大が見込まれる洋上風力といったもの、更には医療の各種物資など、今回のコロナで確保が難しかったものについて支援をしていく方向で進めています。

それから55ページ目をお願いします。こちらは先ほど地域の政策的課題を解決するためにMAP'S+0といった関係者の話をしましたが、56ページ目をお願いします。そういった具体的な関係者の取組を支援出来る予算制度としまして、こちらにあります地域企業共生型ビジネス導入・創業促進事業といったものがあり、こういったものを活用しながら、経産局と一緒にしながら、個別の事例を創り出すことを始めております。それから58ページ目をお願いします。更に申し上げますと、いわゆる商店街の機能の向上といった観点から、地域の持続的発展に向けた中小事業者の機能活性化事業ということで予算を一定程度確保しております。こういった制度を活用しながら、地域の社会的課題を解決していきたいと考えております。

それから、60ページ目以降からは地域の産業基盤の整備ということで3つほど簡単に紹介をさせていただきます。61ページ目は、工場立地法というものがありまして我々の方で所管をしております。70年代に出来た法律でありまして、基本的には公害防止の観点があるものですから工場の中に緑地をしっかりと設けてくださいといったようなこと、更には工場立地の動向調査にしっかりと協力をしてくださいといった中身になっておりまして、どちらも若干の見直しをしておりますので報告をさせていただきます。63ページ目をご覧くださいと思います。工場立地動向調査につきまして、従来は年に2回、上期と下期に分けてやっておりました。しかしながら、自治体の方でかなり負担もありまして、他方で工場立地の数が70年代から80年代に比べて今はかなり減っておりますので、そういったことを加味して年1回に合理化をしたということであります。

それから65ページ目は、この間の通常国会の中で国家戦略特区法の改正というのがありまして、具体的には大阪府の方からこの工場立地法の緑地規制について緩和をして欲しいと要望が出てきております。自治体の方で条例等をしっかりと作っていただくことが要件であります、一定の緩和が出来る措置をした報告であります。

それから2つ目が工業用水であります。69 ページ目に飛んでください。こちらは分科会の下に工業用水の小委員会というものが設置をされております。何を議論しているかという、従前から工業用水の事業が減ってきており、経営の悪化あるいは職員数の減少という課題があり、ここに来て施設の老朽化もあります。大規模な災害が増えてきております。水漏れがするような事故が割と増えてきています。そうした中で、どうやって強靱化が図れるのかというのが主な検討課題になっております。72 ページ目をご覧ください。まさに強靱化の促進ということで、我々も補助金につきましてまさに強靱化に特化をして使っていく、あるいはBCP 策定の支援やしかりとしたガイドラインを策定していこうとしています。さらには、工業用水事業の経営改善という観点から、料金の適正化をどのように図っていくかを含めて横の連携を深めていく、更にはデジタル化や IOT 等の技術による広域化や民間活用促進ということはこの委員会で議論をさせていただいているという報告であります。

それからもう1つ75 ページ目をご覧ください。福島復興支援ということで、津波・原子力災害地域への復興支援、津波補助金というのがございます。この左側にある地図内で色が塗ってあるのが活用出来るようになっておりまして、工場等を作る際に支援が出来る制度になっております。

76 ページ目をお願いします。約2000億円の基金がございまして、これらについて基本的に昨年度までのところを、今年度以降も当面使えるようにしよう、様々な対象地域について絞り込みながら当面やっというところでやっております。

それから最後に79 ページ目をお願いします。我々の方で地域経済分析システムとして RESAS というのを開発してきております。これは様々なデータを地域について現状分析が出来るようなデータベースになっております。右下の青の部分を見ていただきますと、総メニューと書いてありますが、作った6年前は25メニューだったのが今は79メニューまで増えてきております。活用度も昨年度752万ページビューということで、かなり活用が進んでいるデータベースになっておりまして、政府のデータベースの中でもかなり使われているということであります。活用事例は81、82 ページに記載させていただいておりますが、最後の82 ページ目はまさに RESAS をより良くしていこうと思っております、より早い、より簡単に、より充実した RESAS になるべく、常にユーザーから話を聞きながら改善に努めていきたいと思っております。

最後83 ページ目以降に付けております資料は、各地域ブロック、北海道、東北、関東等のブロックごとに経産局がありますので、各経産局で取り組んでいます特徴的な取組を局ごとに1枚にまとめてあります。参考までの添付になります。事務局からの説明は以上になります。

○松原分科会長 どうもありがとうございました。これより討議に入らせていただきます。本来従来通り開催をしていけば、札を上げていただいて早い者順でご発言をいただければと思っておりましたが、手を挙げる順番はよく分からない部分もございまして、申し訳ございませんが第一回目は委員の皆様のご五十音順でご発言をいただければと思っております。持ち時間は4分あたりを目処にご発言をいただければと思っております。それでは荒木委員いらっしゃいますでしょうか。

○荒木委員 地域経済産業分科会は、地域の活性化を図り地域経済の自律的な発展を達成するために設置されたものと理解しております。また、魅力のあるまちでなければ人は地方に住み続けず、また、交流人口等の増加も見込めないことから、「魅力あるまち」とすることが地方の発展

に不可欠だという観点で「地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会」が設置されたのだと思います。

この研究会の中では、先ほど説明いただいたように商店街について議論がされております。商店街がシャッター通りや空地通りになると、昔を知っている人は「寂れたね」と言ってしまいます。そう言われ続ける地元の方は、自分のまちはもう駄目だと感じ、地域に対する愛着や誇りが無くなり、このことが、地域崩壊を加速度的に進ませます。しかし、既存の小売店等を救おうとしても大変厳しいのが現実です。

当地では、小売店の息子が跡継ぎとして戻ってきても、給料を支払うと親が生活出来ないほどの状況になっています。しかし商店街を残さなければいけないとするとどうすればいいのか。

元々、人が集まるところに商店が立ち並び、商店街が出来たわけです。この原点に戻り、「人が集まる場所」に商店街を変える必要があるのではないのでしょうか。販売に拘らず、各種サービスを主とした地域コミュニティの場所に生まれ変わらせるのが一番だと思っております。その時の主役は、マネージャー・オーガナイザーですが、地元だけの努力やノウハウだけでは難しいのが現状です。私も富良野で長年まちづくりに取り組んできましたが、外部の人達の意見・ノウハウを受け入れることによってなんとか成功に結びつけることが出来ました。アグリゲーターがいることにより、計画が実現に向けて大きく動き出す可能性が高くなるのではないかと思います。

次に、地域未来牽引企業について申し上げます。今回、大変嬉しく感じたのは、地域未来牽引企業が地域に良い影響を与えうる方向が見えてきたことです。地域経済活性化の方策はどこの街でも悩んでおります。これは法則性が無いと思っているからです。しかし、活性化できた地域は、圏域内で回るお金が大きくなっているという経済的現象が起こっています。ということは圏域内で回るお金を大きくすれば良い。この意味で、地域未来牽引企業の間接評価に域外販売額増加率と域内仕入増加額率を追加されることは圏域内で回るお金が大きくなり、地域経済の活性化に寄与するという観点から、高く評価できると感じております。

また、DXに関して言いますと、地方ではほとんど理解がされていないように感じられます。個人的には、デジタル技術を活用してビジネスモデルを変革することは、DXというよりむしろCX（コーポレートトランスフォーメーション）と捉えております。

地域未来牽引企業が業務改善の中でのDXの取り組みや、プロダクトイノベーション・プロセスイノベーションの事例を公表することは、先進事例の導入を検討する中小企業への水平展開が期待出来ると思います。

地方は人手不足感が大変強いため、デジタル化は絶対条件になってきています。先ほどの説明の中で、地域企業のデジタル化を支援する枠組みの整理というのがありますが、地方のためには、まずはこの地域未来牽引企業のノウハウ・取り組みの開示を通じた中小企業への水平展開の推進をお願いします。

もう1つは価値と共感です。地域独自のものに対する価値への共感の概念は、地域の独自性を認識し、利活用につながる可能性を秘めていると思っております。まずは概念と事例を広げることをお願いしたいと思っております。以上です。ありがとうございました。

○松原分科会長 荒木委員、北海道の富良野の現実を踏まえた貴重なご発言ありがとうございました。続きます委員の方はいらっしゃいますでしょうか。井口委員よろしく申し上げます。

○井口委員 松原先生今回もよろしくお願ひします。今回初めてでございますのでよろしくお願ひします。前にやられましたスマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会という取組からご一緒させていただけたわけでございますが、私共地域未来牽引企業のメンバーとしてお話をさせていただければと思ひます。

先ほど荒木委員からもお話がございましたが、DX といひましようかデジタル化は非常に大事なポイントでございます。中小企業へ如何にしてデジタル化を進めるかということがございます。並行をして考えなければいけないのは中小企業等でリアルに働く人達をどのようにフォローしていくのかというのが1つの問題だと思ひております。そのところを私共でフォロー出来れば良いと思ひておりますし、地域未来牽引企業でフォロー出来るような仕組み等で組み立てていただければと思ひておりますので大変ありがたく思ひております。

工場立地法でございますが私共は工場の増築及び増設を考えておりますが、先ほどお話をされたようにこれは昔に作られた法律であります。工場を作ろうとするとなかなか大変な部分がございます。緑地もそうでありまして農地の提案もそうではあります。少なくとももう一度整備をし直すということが可能かどうかは分かりませんが、その辺もご検討をいただければいいと思ひております。

最後に RESAS というものを経産省さんが作っておられます。これはメニューも大変増えてきておまして素晴らしいものでございますので益々発展をさせていただいて私共中小企業が情報収集やマーケティングをするなど幅広く使えるように私共も慣れないといけないです。その辺のご指導をいただきたいと思ひます。以上です。ありがとうございました。

○松原分科会長 井口委員どうもありがとうございます。中小企業からの発言が相次ぎますが、続きまして伊藤委員お願ひします。

○伊藤委員 皆様こんにちは。日本電鍍工業の伊藤でございます。説明を伺っておりますと本当に今というか以前からだと思ひますが、同じ物を大量生産する時代ではなくてキーワードでユニークという言葉が出ておりましたが、それぞれ業界は別として差別化したりなど本腰を入れてやらないと生き残れないことを改めて感じました。その中で今も地域未来牽引企業の話がありましたが、利益を出している会社が引っ張っていかねばといけないとありますが、その利益がどのように出ているのかをしっかりと分析をする必要があるかと思ひます。設備投資もせずにチャレンジもしないでただ利益を出している会社が本当に未来につながっているのかを見据えないと。色々な経営スタイルがあるので、借り入れはなるべく減らしていこうお金を抑えていこうということはありますが、これだけ時代が変わっていくにつれて新しい物にチャレンジをしていかないとそれこそDXをするにもお金はかかります。色々なことはお金がかかって当たり前なのでそれを拒みながら利益を出すのではなく、減価償却の部分をしっかり見た上で良い会社か良くない会社というところを判断していった方が現実的かなという気がします。今議論をしているテーマに対して現実的かなと思ひます。

それから地域という各業種で組合というのがよくありますが、こういう組合をもっと上手く活用出来ないかと思ひております。当社は鍍金組合に所属をしておりますが、所属をしているところが例えば環境とか色々なことに前向きですが所属をしていないところもあって、我々はよく「アウトサイダー」と呼びますが、所属をしているところは頑張っていて法律などもなるべく融通をさせていただいて理にかなった仕組みなどを作らせていただいておりますが、一緒になってアウト

サイダーも恩恵を受けているというのもあります。本来組合というものが作られた歴史は私も不勉強ですが、多分その業種と行政が上手くコミュニケーションを取る手段の1つでもあった気がします。それがそれも活用されなくなったのかなと思う。逆に協力的ではない企業も増えてきているので、これは個性やユニークと別次元で「目的は何か」というのを改めて共有する組織というのも大切にしていっての方が良いかなと思っております。

最後にサプライチェーンのサポートは凄くありがたいのですが、絶対に忘れて欲しく無いのが勿論考慮をされていると思いますが、カーボンニュートラルです。本当にカーボンニュートラルで無ければグローバル企業がサプライチェーンから仕入れられなくなる時代が間近に来ております。そういった分野への設備投資をどのように国が支援をしてくださるのか。それによって地域格差というものもマイルドになっていくのか。チャレンジをしている企業が報われて守り過ぎている企業が報われてはいけないとはいいますが、時代に合わなくなってくるのは事実だと思うので、厳しい眼で色々とメッセージを出していただければと思います。以上です。ありがとうございました。

○松原分科会長 伊藤委員ありがとうございました。申し遅れましたが、委員の皆様方から色々な意見をいただきまして、あるいは質問に近いようなものも出ておりますが、まとめてあとで事務局がそれぞれにお答えをいただきたいと思っております。続きまして行政側ということになりますが、岡谷市長の今井委員はいらっしゃいますでしょうか。よろしく申し上げます。

○今井委員 こんにちは。お世話になります、ありがとうございます。私の前に3人の方々がご発言をされました。それぞれが企業の経営者だったり、現場での生声でなるほどと思ったりしたところです。私どもは、やはり行政側という立場からの発言になるかと思っておりますけど、よろしくお話ししたいと思っております。

私どもの岡谷市は、長野県の諏訪湖の北西に位置している街でございます。「ものづくり」の街でございます。特徴としまして、20名以下の本当に小規模場な企業が集積をしている、そういった街でございます。コロナウイルス感染症の影響もありまして、かなり製造業が苦戦をしてきたところですが、数ヶ月前からかなり持ち直しをしております。そういった中で、国の方も雇用調整助成金ですとか、様々な資金面での支援を非常に有効に活用させていただいているところです。そういったところでは、今回はスピーディーな対策をしていただいたと思っております。

ただ、私ども地方共有の悩みとして、人口減少というのが非常に加速度的に進んできております。こういった中でどうやって基幹産業を維持していくか。そこで働く人材を維持していくかが大きな課題であります。私どもは、人口減少になかなか歯止めがかけられないですが、急カーブでないような緩やかな人口減少ということを実現しようとしています。仕事があって楽しいがあるということベースにしまして、今、新しい働き方の多様性ということでコワーキングスペースですとか、ワーケーションですとか、そういったものの環境を整備している状況です。そういった中でありますけど、基幹産業を正面に捉えてやっていかないといけないと考えているところでもあります。

そんな中で、先ほど資料を見せていただきました15ページの地域におけるコーディネート機能の重要性ということのお話をいただいたところでございます。多様な方々からの知恵を借りたり、企業のマンパワーや協力をいただいて、地方の活性化をしていかないといけないという考え方はその通りだと思っております。やはり、その地に来ていただいて、その地をつぶさに見てい

ただいて色んなアイデアや支援を考えていただくと共に、一緒に協力をしてやっていくことも非常に私どもは重要だと思っております。

そういった意味で、なかなか一極集中の中で人材がそういうふうには地方の方へ目を向けていただけない。まだまだ私達の努力が足りないのかも知れませんが、そのようなことを強く痛感しております。そういった中で、是非人材と言いますか、マンパワーを地方へ紹介していただける切っ掛けを作っていただけると大変ありがたいのかなと思っております。

力があり、小さな企業と言えども技術力や力のある企業が沢山あると思います。1つ2つヒントをいただくことによって、自分がやっている仕事を大きく変革することがあるかと思っております。マンパワーと言う部分を国の方で色々考えていただければ有り難いかなと思っております。

そしてもう1つは、先ほどもお話がありましたように、地域未来牽引企業と言うことで私ども岡谷市でも市内企業10社が地域未来牽引企業に選定をされております。選定されたことを誇りに思っておりますし、前向きなことに取り組んでいるということで、この地域未来牽引企業ということを私達も大切にしていきたいと思っております。これから中間評価が行われると聞いておりますけど、その評価を企業にフィードバックをしていただいて、企業がどのように工夫をしているのかアドバイスを是非していただきたい。そういう意味で、アフターケアも是非していただければと思っております。

もう1つは、そういった企業に選定をされるということは、その企業で働いている皆さんや地域に取りまして大変誇りでもあります。また新たな選定も検討していただければと、そのようなお願いをしまして発言を終わります。ありがとうございました。

○松原分科会長 今井委員どうもありがとうございました。岡谷市、産業集積地として日本を代表する地域からのご発言ありがとうございました。人材のことは先ほどありましたけれども本来は宇佐川委員がこういう人材についての専門家ですけど、今回は残念ながらご欠席のようでございます。続きまして加戸委員はいらっしゃいますか。

○加戸委員 初めまして加戸と申します。私も今まで地域で言いますと地域の持続的な発展に向けた在り方研究会や色々な委員会に呼んでいただきました。東京の外資銀行に11年務めましてまちづくり会社の方は8年社長をやっております。色々なことをやっている中での知識でお話をさせていただきます。

地域経済政策の方向性ということなのですが、経済産業政策ということは経済産業を盛り上げて活性化させる、もしくは、目標を達成するために予算を再配分して使うということだと思いますが、私はいつも思っていることがあります。今まで様々な委員会に参加をさせていただいた中で、常に各委員が「これまでと同じことを繰り返してはいけない」と仰られていた中で私が考えることをお話させてください。

経済学でいくと米経済学者フィッシャーの交換方程式は $[MV = PT]$ ということで、マネーサプライをどんどん増やすと本来の貨幣速度が一定であればGDPが上昇する筈であろうという学説であるわけですが、これまでの10何年ぐらいの間に商店街や中小企業の地方に補助金を振りまいても「砂漠に水を撒くようなものだ」ということをおっしゃった方もいます。この産業政策で色々お金を使うのかもしれませんが、それがどんな風に効果があるのか。本来であれば最悪はイーブンでならないといけなかったり、それが上がっていくのかもしれませんが色々な条件や現象がありま

す。高齢化や人口減少、様々な効率化など本来はこれをやるにあたってはKPIやKGIつまり目標を達成するために十分に皆さんに参加をさせていただいて、つまり補助金や法律を変えることによって一般の方々に動いてもらう。実際優秀な方々だと政治家だったり、官僚だったり、税金の再分配をやるのにあたって動いてもらうのは民間であるので民間が上手く動かなかつたらどうするかということだと思いますが、中規模産業政策というものは民間が上手く動いてくれないとどうにもならないのではないかとということが仮説としてあげられると思います。私の議論の1つであったりしますが、その「民間をどうやって動かすのか」という戦略の観点は不可欠だと思っております。そういう中に、先ほど申しました「砂漠の中に水を撒く」ということを何故言われたかと言いますと水を撒いたらそこから消えちゃったということ。本来それが次の生命体に寄与していればいいのですが恐らくは蒸発して消えてしまった。地方に何かをしても結局東京に持って行くもしくはどこかに消えてしまったということをもしかしたらやっていたのかも知れないという仮説を1年前またはその前から考えてやってきました。

今回のテーマに関しては3つあります。1つ目は目的にストレートにアプローチが出来ていない。

2つ目で責任体制が明確性・正確性・妥当性というところでしっかりと検討されていない。もしくはその体制は出来ていないからこういうことが繰り返されてしまう。

3つ目はDXの話ですがDXというのは最終的に誰が得をするのでしょうか。「分かりません。」これですね。私も金融世界に居ましたけど結果的にDXを勧めた人、勧められて当然目の前でデータが出来て効率化が出来たということがありますが非常に矛盾をしています。最終的には1つしか得をしない筈です。DXを勧めた時に色々なビジネスの形やノウハウの仕組みがあってそれをIOTでつなげてそのAPIで得られた物をデータ化していく。物を集めてマザープラットフォームにて価値に変えていく。そういうところではあるところしか利益にならないと申しましょか。結局色んなところとつながって強いところが勝ってしまいます。そういう意味では一番示唆を帯びている考え方ではないかと言っております。確実に皆様にぶつけたわけではないです。DXを勧めて何のためになるのかというのは非常に難しいことだと思っております。ちょっと今日は長くなってしまうので話しますが、例えば通貨というところだったり実は昔幕末にあった金本位・銀本位・銭という銅銭があったわけですけど、その相場のことも含めてやってきた中でどういうところで経済が動いてきたかというところに突き当たります。DXは一体誰が得をするのだろうか。実は、みんな動かなきゃと思っておりますがデータを出さなかつたりデータの価値に気付いていなかったということだと思っております。

この3つのことをお話するにはちょっと長くなりすぎますので3つのテーマを投げさせていただいた上で結局私が話したわけですがMAP' S+0というのはどういうことかと申しますと、MAP' S+0のMAPの部分とは地図という意味でもあります。この目的がしっかりしていればサポートもしくはそのためのオーガナイザーという形をしっかり整えてあげれば、目的にストレートにアプローチ出来るのではないかとというのがMAP' S+0という座組だと思います。そういう意味で2個目の責任・明確性・妥当性なのですが、先ほどDXの部分でも言いましたけど結局強いところが持っていくのが資本主義です。そこにいくとそれに対して協力をしたところが全部負けるからこの部分をもうちょっと体験的に文章に書けばいいことですが今日はちょっとお話ということでさせていただきますが、結局その繰り返しが行われているのではないかとこの中にただMAP' S+0という役割の明確化・責任を取るための正当性。MAP' S+0が上手くいくためにキチンと考えてやればそれぞれの責任、リスクリターンの上で成り立つのではないかとこのことを複合的に示していると思

っておりますし、これをもっと純度を高めて行くべきではないかと思っております。やはり誰が借金をして、先ほどおっしゃっておいりました誰が何のために誰のためにというところが結構バラバラになってしまいます。そういう意味では先ほど言いましたDXは誰が得をするのかというところは誤解をせずに聞いていただきたいです。アグリゲーター、MAP' S+0になってもアグリゲーター。今回の資料の中にも出ておりますけど、例えば商店街なり自治体、町内会で考えてもいいと思いますが、MAP' S+0の体制をとって経済政策をする時にどこに一番お金がいきますかと。ほぼほぼM（マネージャー）とかO（オーガナイザー、オフィス）がお金を得られることは無い。それを自立しているのは稼ぐまちづくりであるとか様々な議論をされてきたと思いますが、お金は全部アグリゲーターにいきます。そのAのところ例えば都市部であったり強いところだとしたら資本主義の理論を理屈でつけられてしまいますのでMは言うことを聞くしか無い。お金がどんどんAに流れていく。それが循環をする仕組みなりそれがどういった評価をされるのかが、なかなか難しいところではありますけどアグリゲーターに対する大事な観点が抜けていると今までと同じことが繰り返されますという整理がMAP' S+0の制御の部分だと思っております。そこでDX補助と応用をして作っていただきたい。結局DXと言うのをどのように考えるかということ、本来であれば「地域の地域による地域のための自立」を促す。そのために自立支援もしくは促進を促すために地域のDXを考える。つまり地域が得をするDX。もしくは地域独自のリスクマネジメントによる取り組みを推進していくのが好ましいと考えています。アグリゲーターをすべて善としてしまうと、アグリゲーターのためのDXに必ずなる。今までの11年間の経験からほぼ間違い無いだろうなと思っております。これも払拭していただきたいですし、やはり全体が上手くいく、最終的には国が上手くいく。それで良いと思っておりますけどそういったように目的にストレートにアプローチ出来ていない。責任体制が明確でない。もしくは正当性がない。妥当性がなかったり人それぞれで進めてしまう。DXというのは一体誰が得をするのかがキチッと分かった上で、その地域で組織が全員一丸となれるような理屈をつけてやらないと。先ほど申し上げたようにちょっとつたない話ですが、APIをちゃんとつないでデータをこういうふうに使っていけば、その先は無償で提供をしていただく形になるかと思っておりますが、どのようにやっていくかが無いままだと恐らく誰も参加をしない。民間が動かないだろうと思うことを私が申し上げました。

○松原分科会長 加戸委員、DXについて本質的なご意見をいただきましてありがとうございます。それでは加藤委員をお願いします。

○加藤委員 よろしく申し上げます。経産省の資料で共感とか出てきて凄く驚いております。世の中の流れとか方向を捉えているのではないかと思っております。一方で皆さんとは違う視点かと思っておりますが、私はベンチャーで地方の農業をやっています。一方では大企業と連携をやっていることが多いです。例えば地域未来牽引企業の間接評価を2025年に向けて具体的にやる話がありましたが、その項目で本当に牽引している企業かどうかを評価する項目が今までの経済指標では当てはまらないですよねと思うことが多々あります。どなたかもおっしゃっていたかと思っておりますが、その中で1つは従業員数です。副業、兼業と一方では言いながら従業員数が1つの指標になっているのはちょっと違うかな。私の会社ですとスズキ株式会社からは4人ぐらい研修で人員をお預かりしています。その人員は従業員数には入らない。そういうことがもっと増えるのではないかなと思っております。なぜかということ既に出来上がった組織ですと品質を守るとかをやらないといけない組織構造はもちろん大事なものですから、イノベーションのようにルー

ルを破りながらやっていく業務は運用が難しい。それならば外に出して外で育てた卵をヒヨコになったらもっとお金が必要になるので大企業内に戻す。そういうイノベーションのやり方があるのではないかと。ということで、スズキ株式会社から数名をお預かりして仕事をしております。従業員数という項目1つ取ってもなかなか今までと違う項目にしていけないと、未来を創る企業を引っ張り上げられないのではないかと思います。

あとは人材です。何人かの方もお話をされておりましたが、人材の確保につままして感じるところはIT人材が少ないというのはそうなのですが、チャレンジをする人材が少ないので私達も海外の企業を作って海外の方々を受入れした方が連携しやすいです。日本人の子供達にチャレンジを期待してもあまり同じような方向を向いてくれないことがあるので、それなら海外のチャレンジ人材を組んだ方がよほど気持ちよく仕事が出来るということを痛感しております。これをどなたに向ければいいのか分かりませんが、教育のところとか社会風土みたいなのところとか、これから不確実な世の中ですが、新しいルールをどんどん作って変わらなきゃいけないときに変わらない方を選ぶ人が大半な人材を産み出している。日本社会が生き残れるかどうかなので非常に問題が大きいのではないかと感じております。その2点です。以上です。

○松原分科会長 はい、大学に身を置くものとしては耳が痛い話であります。いつも興味深いご意見ありがとうございます。それでは神奈川県立産業技術総合研究所の岸本委員はいらっしゃいますでしょうか。よろしくお願ひします。

○岸本委員 既に皆様方からコーディネート機能の件やDXの件でいくつかお話がありました。そういったことを含めて3点ほどお話をしたいと思ひます。

1点目は体制についてです。MAP' S+0と言うことで色々ご意見がありました。社会のニーズに対応をしながら付加価値の高い新しい事業に取り組もうとしている研究開発企業の皆様は、リソースの面で多くのリスクを背負っておられると思ひます。そういう意味では先ほど説明がありましたアグリゲーターは魅力があるのではないかと思ひます。アグリゲーターを上手く捕まえるコーディネーター機能の強化とスライドでご説明があった長期的に円滑な資金調達をどのようにご支援していただけるかが重要であると思ひます。また域内や域外のメンバーがコンソーシアムを作っている中でリソースを出し合うということは当たり前ですが、リスクを分かち合えるだけの信頼関係をどうやって作っていくのが非常に重要であり、初めてウィンウィンの関係が生まれてくると思ひますのでそういったご配慮もいただければと思ひます。

2点目はDXについてです。先ほどからのお話にあるように中小規模の皆様はIT化への取り組みが遅れているなという印象がございます。そういった中でDX化が急速に進み格差が段々と拡大をしてしまうのが懸念材料の1つでもあります。実際には生産工程やあるいは顧客の管理等でDXを導入することは短期間で効果があり付加価値の向上に繋がるものと思ひておりますが、中小企業様のところにはなかなかITの面倒を見てくれる従業員や社員の方々がおられないのが実態だと思ひます。専門人材が確保出来ないで苦勞をしているという状況でございますので人材の育成にも視点をあてていただいて制度設計をしていただけるとありがたいと思ひております。

3点目は地域の施策に関するものです。各省庁様は色々な地域施策を行っております。例えば文科省では、「共創の場支援プログラム」をスタートしており、その中でも「地域産業界による連携プラットフォームを活用したイノベーションの創出」が狙いになっており、そのゴールは地域社会の経済発展となっております。こういった各省庁の施策に横串を通すような総合的な取組み

にさせていただいて効果を上げていくことが大事ではないかというふうに思っております。経産省の施策であったり文科省の施策であったり農林水産省の施策であったりというところに横串を通すような制度設計をお願い出来ればと感じているところでございます。以上になります。

○松原分科会長 公設研究機関からの岸本委員ありがとうございました。一般社団法人リンクデータの下山委員いらっしゃいますでしょうか。よろしく申し上げます。

○下山委員 初めて参加をさせていただきますので簡単な自己紹介と本日お伝えしたい点をチャットの方に送っておきました。私の方から申し上げたいことは2点になります。

1点目は情報格差の解消ということです。これはデジタルデバイトとは少し違う考え方です。どちらかと情報リテラシーとかデータ活用リテラシーの話になります。先ほど井口委員からお話がありましたRESASのようなデータ分析プラットフォームでデータ活用が出来るようにというお話がございました。この辺がとても重要だと思っております。現在で言えば例えば大企業と中小企業と零細企業のところでは、かなり生じている状況だと思います。大企業ではコンサルティングをきちんとやって情報収集の効率化も出来ていたりします。中小規模になりますとなかなか情報収集のリソースも潤沢に使えない。例えば海外の事例ですとニューヨーク市では中小企業のマーケティングを支援するためにBusiness Atlasというプラットフォームを作っています。それによってマーケティングのための必要な情報がある程度分析をしたものを提供します。データソースだけではなくて、例えば日本でもe-Statのような統計データの提供はありますが、データソースだけではなくてきちんと分析や可視化をして使えるような状態に加工をして、ある意味データを翻訳して提供出来る仕組みというのは色々ところで作られております。農業分野でも面白い事例がございまして、ガーナのEsoko社というところは農作物のバイヤーと農家の間にある情報格差を是正しようということをしております。どうしてもバイヤーに吹っかけられる場合があるので、農業者の方に向けて携帯電話を使って音声とかSNSで現在の地域での小売り価格や天気などの情報を提供するプラットフォームを作って、本当に必要な方々にデータを届けるということをやっておりますので、このような情報格差が解消するような仕組みが今後色々必要になってきます。RESASも非常に素晴らしい取り組みで今までも沢山使われて成功事例もありますけど、一方で個別の色々なニーズに対応をしていくには1つのプラットフォームでは難しくなると思います。そういった場合にはやはり個別のサービス、例えば自治体を作る場合もありますしサービスを専門に作っているIT事業者も居ると思います。そういったところにサポートをするということが必要になってくると思います。

そして2点目なのですが、特に合意形成のためにデータを活用していくという方向性をきちんと見だして頂きたいと思っております。こういった今画面で示して頂いている図のような形で多くのステークホルダーが集まる状態だと、どうしても利害関係が出てきて合意形成がなかなか進められない場面が出てくると思います。色々な地域で合意形成のためのプラットフォームが取り入れられておりますけど、例えばアイデアボックスとかで様々な意見収集のためのプラットフォームがありますが、意見収集をしたところで結局視点が合わなければ議論は平行線になってしまふ。そういった時にやはり客観的な情報が必要になると考えられます。そのためにEBPMの考え方があって、きちんと客観的な根拠を持って説明が出来る。その上で今後の地域について考えられるような土壌を作っていく。そのために合意形成の場でもデータを提供して、政策側もデータを根拠にした方向性を出していく。こういった考え方を取り入れていく必要があると考えておりま

す。私の方からは以上になります。

○松原分科会長 新しく加わっていただきましてデータ活用で非常に示唆に富んだお話をいただきましてありがとうございます。続きまして関委員はいらっしゃいますか。よろしくお願ひします。

○関委員 ご無沙汰をしております。今回もよろしくお願ひします。ローカルファースト研究所の関と申します。新しく委員になりました皆様もどうぞよろしくお願ひします。私の方から3つほどお話をさせていただこうと思っております。

アグリゲーター、MAP' S+0のことですが、非常に重要なご指摘ですし実際あったらいいなというふうに思いますが、今日の日経新聞の東京版に墨田区の浜野製作所では、ご自身の企業だけではなくて色々と相談にくる若手のベンチャー企業さんに資金も人材も技術も場所もベンチャー企業さんに住宅も提供しながら併走することによって成功しましたという新聞記事が載っております。そういう意味ではまさにこのMAP' S+0の部分を実現させた1人だと思っております。浜野さんは全国的に有名ですし、男気というのは変ですが、自分の立ち位置だけではなくて全体的な日本の先を読みながらやってきている方だと思っております。今回のご提案は非常に重要ですが、欠けている部分は、組織やこういう人をどうやって支えていくのか、もしくは権限をどのように与えてそういった方々が動きやすい環境作りをするのかというまでのご提案が出来ておりません。柔軟性の確保が求められると書いてありますが、実際にどのようにやったらこのような人達がしっかりと活躍出来るのかという議論をもうちょっとしっかりとやる必要があるというのが1つの提案です。それに合わせてコーディネート機能の重要性をご指摘されますが、ここで実を言うと絶対的な視点が私は欠けていると思うのは新規創業という点です。今までの企業さんを力強くする、そして地域未来牽引企業さんを中心に地域で活躍を増やすというだけではなくて、新規創業をしない限り日本のイノベーションは進まないです。その部分について今回の提案にはないのでコーディネートというのはまさにそのために存在をして活躍をしていただく必要があるので、その部分の書き込みを是非していただきたいというのが1つ目です。

2つ目はDXで、かなりの委員の方々が言っていたいただきましたが、DXだけでは無くて私はSDGsという視点を加えていただく必要があるというふうに思っております。このSDGsは例えば色々なものづくりや色々な商業にしても、それを実際に海外から輸入をするときに、ある意味、児童労働で搾取をしたものではないのか。あとはちゃんとした安心で安全なところで作られていたものか。素性が良いフェアなトレードで持ってきているのかどうか。原材料がちゃんと環境に優しい手法かどうか。例えば再生可能エネルギーで作るのかどうかまでが求められる時代に来ているのでDXだけだと実は世界に通用する基準まで日本の企業はいかないと思っておりますので、SDGsという仕組みや考え方を入れた形でDXのところはプラスをいただきたいです。

最後は今日の日経新聞で、ものづくりの東京版のところに委員である伊藤さんの記事も載っておりますご自身はご紹介をされなかったのですが、バックキャスト型、つまりこういう将来があるからこそ今こういう時期にはこういう段階のしっかりとした技術もしくは生産品を作っているという考え方が必要なのです。今回はコロナの中、私達2年間の中で実を言うと私達はバックキャスト型で社会を見るという訓練中なのです。これからアフターコロナでこういう社会になって欲しいと皆さんイメージをされています。バックキャスト型で「暮らしていく自分の姿」というものがあってそれを支えるのが産業です。産業が先にあるわけではないのでそういう意味で

は今回半導体、それと皆様が思っていないかも知れませんが半導体は日本の強さがあったのでもう一度と言うことで経産省さんは動いていらっしゃるんですが、私はもう1つコロナの中で何をしたかと申しますと、インターネットのコンテンツを見られたと思います。このコンテンツ産業へのもうちょっと日本の布石の部分が必要かなと思っていて、出口から見る産業政策、出口から見る必要な技術についての書き込みをもうちょっと強めに書いていただく必要があるというふうに思っておりますのでこの3点について今回の提案書の中に入れていただければと思います。ありがとうございました。

○松原分科会長 いつも貴重な意見、出口から見た産業政策どうもありがとうございました。それでは神奈川県商工会連合会の関戸委員いらっしゃいますでしょうか。

○関戸委員 商工会からの強い要望で小規模企業振興基本法というのを経産省に作っていただきました。この20年で倒産廃業が140万社ありまして、生活保護が100万世帯増えています。このことは、生産人口これがどんどんオセロのように生活保護者になっていく。その対象が小規模事業者でして厚生年金を貰っている人は受けることはありません。また、40兆円しか無かった社会保障費が毎年80兆円の支出を強いられているような国になってしまっている。こうした産業構造を消費税で賄うのではなくて産業構造を変えていくことによって賄う。なんとか立ち直らないといけないと思います。今そんな中にDXがあると思います。地域の声を聞いてもこのコロナも同じですけど水害も同じで、地元にもお金も無いということで我々商工会も青年部等が数十人集まって色々やりましたが、やはり民の経済や地域の経済が強靱化につながっていることも認知しました。かつて、上杉鷹山が「釜戸の煙が上がっていない」というふうに火をつけて産業を興してきました。消費税で補うのではなく、産業構造を変えていくことが重要です。DXの在り方などは非常に価値の高いものになるのではないかと私も思います。他方で、DXによって余剰人員が生まれてしまってくるとこれもマイナスになってきます。100歳時代になりますからリカレント教育といった今いる方達を生かすことも重要ではないかと思っております。そうすれば、企業も従いますし、事業者も倒産廃業をさせて社会保障にさせてしまわないことになるのではないのでしょうか。こんな小さな日本がグローバルということで進んでいます、小さいからこそ地域愛が生まれイノベーションになる工夫や発案が生まれてくる。そこから殖産といいたましようか新たな産業構造が生まれてくるのではないかと思います。そのところで新しいシステム作りだけではなく、既存のシステムの活用ということも必要だと思っております。今日のテーマは素晴らしい提案だと思っております。感謝しております。以上です。

○松原分科会長 関戸委員ありがとうございました。コロナだけではなくて災害対応といったところも含めまして色々な観点からご指摘をいただきました。それでは田島委員いらっしゃいますでしょうか。お願いします。

○田島委員 はい立教大学の田島と申します。今までも多数の委員からご指摘がありましたけど私は東京の私立大学に勤務をしておりますしてコロナによる2年間、大学は大きな変化を経験しております。これまで首都圏の大学に進学をした者が大都市にそのまま就職をして帰ってこないということが大変な問題意識を持って捉えられてきたかと思っております。私の身の回りで起きている変化としてはコロナの影響で大学の授業が全てオンラインになった結果、長野県や石川県の出身の

学生がそちらから授業を受けながらそちらの企業に就職をするということがたまたま可能になったと言うことが起きております。都内に居てもオンラインで面接を受けるとかそういった機会が出来たことによってまだまだ東京志向は強いですがそういったチャンスが起りやすくなっています。これは大変興味深いことであるなど感じております。転職市場においてもこれまでに無かった機会と言いましょか、若い人材が色々な地域に行つて機会を得るようになるのではないかと期待をしているところです。

それとまさにこのリモート化で大学の授業もそうですが、「働く」ということと「暮らす」ということが必ずしも同じ地域で無くても良いということが起きております。これが様々な変化をもたらすと思つておりました。都会で働く人がリモートワークも踏まえて移転居住をするようになるのかですね。あるいは生活の場としては都会の方が楽しいから生活はするけど地方で仕事をする等の取り組みが出来るようになってきています。これが大きな変化でしてそういったことを鑑みると経済産業政策として地域未来牽引企業であつたり地域の拠点となる産業を如何に育てるかというところでどうしても目が向いてきましたけど、そうすると製造業、観光業等の所謂移出産業に目を向けてしまつておりましたけど、今の状況を踏まえますとそういった産業でなくてもそこで無くても東京で働いているけど商品は自分が暮らしている職場とは離れた場所で消費をするというパターンがかなり出来るようになる。そういったことを踏まえますとそのような場所をどうやって選ぶのかと言うと、豊かな消費生活が出来たり食べられたり学校や教育や病院・美容院・図書館そういったものを含めて出来る場所を選ぶということが現実で起きております。これを誰が支えるのか。例えば美味しいお魚はあるけどお店が続けられない、どこかの食堂が無くなりそうだと言うときに若い意欲を持った人が新しくお店を出すなりその場所で事業を始めるなり最小リスクで行えるようになるということでは無いかと思つております。小口であつたり、マイクロファイナンス的な物でそこを支援していくということが重要ではないかと考えております。それからもう1つは2拠点居住とかになつてきた時にこれは経済産業省の仕事では無いことは充分承知をしておりますが住民票のある地域が住民税の所得割の全部を持つて行くというのは必ずしも現実に即していない。他拠点で働いて他拠点で暮らす人達が自分に必要な物を支えてくれる地方自治体を充分支えるという観点での働きかけも経済産業省として行つていくことが重要ではないかなと思つております。すみませんが以上でございます。

○松原分科会長 田島委員どうもありがとうございました。リモートがもたらす今までとは違つう、特に消費の場所をどのように捉えていくのかといったところのご指摘ありがとうございました。独立行政法人中小企業基盤整備機構の豊永委員はご欠席ですけど代理の鈴木様はいらっしゃいますでしょうか。よろしくお願ひします。

○鈴木様（豊永委員代理） 本日は代理出席ということでご参加をしております。どうぞよろしくお願ひします。今日の会議のテーマは地域経済産業政策の今後の方向性ということでご説明の中から頂戴致した中では資料23ページ目あたりがポイントなのかなと思つています。そのところについて2点ほどご意見をお伝えさせていただけたらと思ひます。

1つは23ページの柱書のところの一番上にありますけど、地域経済社会の稼ぐ力と言うところですね。それと支援のアプローチというところなんです。私ども、この稼ぐ力を地域でつけていくというコンセプトは非常に大事なことでして、このような整理は賛同をしたいと思ひます。具体的な施策の例の中で資料26ページにある地域未来牽引企業について、話を先ほどから沢山頂戴し

ておりますけど、個社の支援で地域経済にどのように波及をするのか。そういう期待を寄せた点のアプローチも大切です、我々も実際、地域未来牽引企業の皆様を応援させて頂いている状況です。その地域でどのように根を張っているのかということをしかり整理して選定をしていくということが大事です。地域の色々な中小企業の中から選ばれたということでもありますので、中小企業群との具体的なつながりみたいな物を定量的に図りもされているようですが、例えばリアルでは取引関係では製造面でのつながりがあるとか、協力工場であるとか。あるいは先ほどからお話が出ているITでサイバー上のつながりがあるとか、色々な組み立てや組み合わせがあると思います。やはりそういったところをキッチリと評価をして整理をするのが大事かなと思います。波及の仕方についても具体的なケースで考えて、ただ単につながりがあるというよりは、波及の仕組みみたいな形で整理をされてはどうかかなと思います。更に言いますとベース、基盤にある中小企業群というのが26ページに表示がありますが、そういったところへ直接的に面的な括りでご支援が出来ないかなと思います。それによって移出産業化を図って今の目的である稼ぐ力につなげていくというようなアプローチや捉え方もあるのではないかなと感想として思いました。その点につきましては個社支援だけでなく、4月から地域経済振興ユニットというのを立ち上げて、今に言ったような支援の仕組みが出来ないか、と検討を少し進めておりますので、引き続き情報をいただきながら考えていきたいかなと思います。

もう1つは資料23ページの括り2つの柱書にあります「自律的かつ自立的に」と2つの種類の「じりつてき」と書いてありますが、企業支援の時もそうですし、やはり地域の方に対しても国の政策で支援をする場合に、支援策と言っても資源も有限ですし、期限もある程度限られている中で、地域の対象となる中小企業の方々とか、地域のプレイヤーとか、責任主体は主に市町村であったり、支援機関だったりと思いますが、そういう方々の自立力をつけられるノウハウ移転を視座に入れて考えていくということが活動としては大事かなと思います。最後の方に関東経済産業局で伴走型支援、先程説明がなかったですが、提示されています。それは企業の自走化を応援するというようなコンセプトでやられているということですが、そういう発想や視座というのも大事ではないかなと思います。

それから最後に別論としてDXやIT化の話が出ておりますけど私ども国の支援機関としてはIT化を始めとしてBCPとか色々な支援をしております。やはり中小企業にとって、なかなか手がつけにくい経営課題として捉えている場合が多くて、我々支援をする側としては最初の一転がりとお申しませうか、どのようなことを切っ掛けに、要請や必要性の検討をしていくのか、ムーブメントを起こすというところが非常に難しいと思っております。最初の荒木委員がおっしゃっていたように、やはり横展開ということで、同業者で同じような境遇にいる方から色々、「このようなシステムを使っています」とか「このDXの取り組みをしていますよ」という情報を頂く、ご支援を頂くと言う方法論のアプローチもあるのかと、現場で活動をしていると思うことがあります。以上3点です。どうもありがとうございました。

○松原分科会長 鈴木様どうもありがとうございます。点的な個社支援から面的な支援をどうやっていけば良いか。最後の方に付けられております各地方経済産業局の取組につきましてお時間が有るときにご覧いただければと思います。関東局の伴走型支援についても触れていただきました。続きまして神戸大学の浜口委員をお願いします。

○浜口委員 神戸大学経済経営研究所の浜口と申します。スマートかつ強靱な地域経済社会の実

現に向けた研究会の流れでこちらの方に参加をさせていただくことになりました。松原先生引き続きよろしくお願ひします。今回のテーマで、私の場合は研究者視点ということで話に具体性が乏しいということがあっていかんともしがたいのですが、反面で学術的な研究のこれまでの流れでそういった関係の知識をこの研究会で貢献をさせていけるかを、重点的に貢献を考えていきたいと思っております。その関係で今回経済産業政策の方向性についてという今回の検討課題の資料をいただいた上で考えましたところ、この産業政策の在り方として地域を支援するのか。個社を対象にして、これは地域に波及効果がある個社という考え方だと思いますけど、この2つのパターンを考えた時に当然これは二頭立ての馬車によろしいのかと考えましたけど、今日の色々な方のご意見を伺いながら考えてみるとひょっとして行き着くところまでいくと相反する結果になり得ると思つた次第です。個社が発展をしていきますと地域に閉じこもっているわけにはいかないので連携先としてもまた様々なご商売の相手としまして当然地域外にももちろん国際的に色んな連携相手を探して縛られない活動をされていくと思ひますし、今日例えば地域未来牽引企業の評価とKPIの指標に必ずしも今の発展の方向と適さない、適合しない指標や評価がある、例えば従業員の数という視点があつたと思ひますけど、そういったところも出てくるのではないかというご指摘もありましたけどこういうことがあり得るのだと。地域未来投資促進法の下で自治体が考えるプロジェクトに支援をしていく場合には、これが行きすぎた形になると地域外の色んなステークホルダーを排除して地域内だけで囲い込むようにというやり方にもなつて、これはひょっとすると内に向かうという方向性にもなり得るかも知れない。やりようによっては二頭立ての馬車は全然違う方向に行つてしまう可能性があつて立ちゆかなくなるか可能性もあるかも知れない。これは可能性の話ですけどこういったことが考えられると思ひます。一方で今日の課題とされていいて2つの研究会の成果の中に出てきたDXやイノベーション、またスタートアップの育成といった課題については個社にとつても重要であり、また地域にとつても重要な課題ですが個社にとつて地域での有効な未来であると分かつてきたようです。例えばDXにしても地域内の企業で一体的に取り組むこと、例えばデータの共有であるとかが重要だという指摘もあつたかと思ひます。イノベーションやスタートアップの育成についても同様かと思ひます。個社にも有効かつ地域へのアプローチが必要だということがこの他にも色々あるはずでつす。そうすると地域産業政策という取組が意味もあるということが分かると思ひます。その中で今回この2つの研究会で重視されてきたのは地域的な取組で重要な分野としてはコーディネーター機能の充実であつたり、人材育成の分野での地域的な取組が重要です。こういった機能を担うのは行政と個社の間にあるような様々な組織であり機関であるといったものではないかと思ひます。こういった存在をどうやって支えていくのか。これが今後の地域経済産業施策の重要な観点になると思ひます。こういったアプローチにあつておそらく人材育成の点なんかもそうですが、垣根を越えた様々な施策を調整といったものがあつて必要になってくると思ひますし、ここでは省庁間のDXと言ひましようかトランスフォーメーションが必要になってくると思ひます。例えばRESASのようなデータベースを如何に上手く活用をしていくかというような視点が重要ななと思ひます。いずれにしても産業政策というのは新しい市場を作つたり、新しいリソースを生むということがこれまでの研究でも充分検討をされてきました。この2つの課題がありますけど地域産業政策においては地域に不足をしているリソースを特に大都市のような地域外から移転をしてくるかという視点も大事かと思ひます。先ほど言ひましたように両者の間にあるような存在のサポートで地域外から移転をさせる、あるいは持ち込むリソースの重要性も考えるべきかと思ひます。私からは以上です。

○松原分科会長 浜口委員今日もありがとうございました。地域未来投資促進法は今後どのような方向で観点をに入れていくかという議論がございしますが、それから地域支援の関係も含めましてどうもありがとうございました。今回新しいメンバーとして広井委員が加わっておられますが広井委員はいらっしゃいますでしょうか。よろしくをお願いします。

○広井オブザーバー ありがとうございます。ちょっと事務手続きの関係で今日オブザーバーということになっております。地域の持続可能性の方の研究会に参加をさせていただいております。こちらの会にも参加をさせていただきましてありがたく思っております。私の方から3点ほどお話をさせていただければと思います。最初の事務局からの資料にあるRX（リージョナルトランスフォーメーション）と言うのがありましてその中に共感という新しい発想を含めた概念をお示しされまして、それは非常に印象深く受け止めました。

3点のうちの1点目は1つの視点としまして集中と分散、あるいは分散型社会ということが重要ではないかと思っております。日立京大ラボというところとAIを活用した未来の日本の持続可能性のシミュレーションを行っておりますが、分散型という方向が日本社会の持続可能性や様々な点を含めた側面から見てパフォーマンスが高いと言うシミュレーション結果が出ております。分散型というのは従来からずっと言われてきたわけですが、これまでの話にもありましたように新分散型社会と言いましょか新しい分散型という方向が浮かび上がってきていると思っております。やはりデジタルというものがテレワークやリモートを含めまして分散型の方向を可能にするとか、あるいはエネルギーも再エネを含めた分散型ということが言われるようになってきております。高齢化が進むと福祉とかそういったサービス、これも割と分散的な性格のもので、また農業の再評価とかそういうものです。工業化社会というのは集中に傾きがちなのが現在の局面は経済構造的に見ても分散型、もちろん単純な分散型と言うよりはシミュレーションでも集中と分散を上手くバランスを取ったような姿というのが出ておりました。そういった視点から地域経済の問題も考えられるのではないかとと言うのが1点目であります。

2点目は関連の話が今までも出ておりましたが若い世代のローカル志向という点です。ここ10年ぐらいの学生などを見ていての感じとして、勿論全てでは無いにしても若い世代がローカルとか地域、地元とかそういったものへ関心を高めていると思っております。これは統計を見ても圧倒的に若い世代が大都市圏に移っていたのはやはり高度成長期であって、それに比べると様相が変わってきています。中には社会貢献的な意識も持ってローカルベンチャーの環境関係のを立ち上げるとか、そういった動きが色々出てきています。今日の地域経済のテーマを考えるにあたって若い世代への支援をかなり重視していくべきではないか。その潜在的にあるローカル志向をかなり発展させていくことが、人口減少への対応を含めて有効になると言うのが2点目です。

3点目は所謂北から札仙広福と呼ばれている札幌・仙台・広島・福岡、こういった都市は例えば去年の地価を見ても、コロナの影響もあって全国的に東京圏も含めて軒並み地価が下がっている中で今言ったような4都市はむしろ上昇をしています。何が言いたいのかというと今進んでいるのは一極集中というよりは、むしろ私は少極集中と言えるのではないかと思います。少ない極の少極集中が進んでいる。これは色々議論があり得るところだと思いますけど、それを多極集中と言いましょか多い極の集中に持っていく。残念ながら地方都市を見ますと20万以下の地方都市はシャッター通りになっていることが多くて、場合によっては30~40万の都市もそういう状況がある。これを少極集中から多極集中に向かわせるような視点での施策の展開が考えられるのではないのでしょうか。以上3点とすることで申し上げさせていただきました。ありがとうございます

ます。

○松原分科会長 広井委員どうもありがとうございました。宮島委員いらっしゃいますでしょうか。お待たせをしました。よろしくお願ひします。

○宮島委員 お時間も無いのでいくつか申し上げようと思ひましたが、ダブっている同じような意見は割愛をします。ポイントだけ申し上げます。

やはりコロナ禍というのはコロナが色々な物を変えたという中で色々な意味で地方と東京もそうですし世界もそうですが、争いの構図とか優勝劣敗みたいなそういうフレームが変わった部分があると思ひます。恐らく地域もそれを上手く取り入れたところはより発展をしたり、そのことに気が付かなかつたり恐らく出来なかつたところは外れていくのだと思ひます。学生さん達の話がありましたが、東京も地方もどちらも選べる。もっと言うと世界もリモートで参加が出来る。会議に気楽に参加が出来ることを取り入れた世代と言うのは相当シビアに相手を見るかと思ひますので魅力が有るところが引きつける。非常に厳しい状況になると思ひます。そんな中で私も地方出身で地方自治体の長野県で色々な議論に参加をしておりますけど、先ほど若い人が地元志向になっていったというプラスの一方で若い女性は流出が続いています。若い女性が流出をすることによって人口減少が更に進むということだと思ひます。その所は今回の大事なフレームの中に入るか分かりませんが、やはり先ほどの加藤委員のお話にもあつたように地方の社会あるいは企業がダイナミックに多様性を取り入れたたり、チャレンジな人材を引きつける場にまだまだなっていないところに少し弱さがあるのかなと思ひます。例えば私の地元でも東京に行くばかりでは無くて地方に残りたい学生が沢山おりますけど、なんて言ひましょうか慣習的に活躍あるいは役割について限定的な社会が残っていたり、女性の管理職比率とかが少ないところは考えてやめようかなというのがあります。どこで稼ぐのかどこに住まいをするのかということが選べる中でそうした女性の活躍の場を広げられるような企業と言うことが視点として非常に大切になってきます。逆に今までみたいに自動的に単身赴任の人が来てくれるわけではなくて、転勤も減つてしまふと思ひますのでその地域にわざわざ行く必要が無ければ人も減つてしまふ。そのような中で子供の教育環境も含めて人を引きつける地域にするのがより大事になってくるのではないかと思ひます。特にコロナで今までの働き方、首都圏の企業がすごい変わったと思うのは今までの評価の仕方は会社に長く居て頑張るみたいなとかがありましたけど、そうではなくてリモートワークになると実質的なことに評価がいく。女性にとっては特に非正規とかそういう人達が苦しい部分がありますけど、リモートワークが出来る正社員はメリットがいっぱいあつたわけです。

そうすると首都圏の企業がどんどん働きやすくなれば、それが地方から東京に人材を引っ張る要因に今後なり得るのではないかと思ひておりました地域や企業の地盤の変化に対する対応とか意識の変化についていくことは凄く大事に考えていただきたいと思ひております。これは勿論DXなどはその中です。そんな中で地域の核となる人材を出来るだけ引っ張って来られるように。これは口だけでは無くて相当ディテールなところでそれぞれが努力をする必要があるのかなと思ひます。すみません長くなりました。

○松原分科会長 どうも宮島委員ありがとうございました。コロナ禍で色々と地域間の関係が変わつてきております。特に若い女性の位置につきてましてありがとうございました。それでは最後になるかと思ひますが山田委員お願ひします。

○山田委員 公益財団法人日本交通公社の山田です。皆様から参考になる意見を聞いて勉強になりました。観光サービスの視点から話をさせていただきます。経産省のプレゼン資料に製造業と比べて飲食業を含めた観光サービスの戻りが悪いとあります。今回のコロナウイルス感染症がホスピタリティ産業に浸食して被害が甚大に出ています。国と言いましょるか経産省にお願いをしたいことが2つあります。このコロナ禍の中で製造業とホスピタリティ産業で被害がどのように違っていて、回復においてはどのように違って行くのかです。当然、同じ部分はあるかと思いますが違ってくる部分を精査していただきたいと思います。観光業界では、恐らく5年くらいで、こういうクライシスは起きます。次にこのようなことが起きた時にレジレートを高めるための方策を今回のコロナ禍の1年から紡ぎ出して欲しいと思うのが1点です。

もう1つは今回のコロナ禍で観光事業者と話をして感じたのは、言い方は悪いですが経営能力やノウハウが非常に乏しいと言うことです。ある程度のルールに乗って、お客さんが来て、処理することを繰り返していたので突然お客が来なくなった時にファイナンスも含めて自分達の事業をどのように存続していくのかということに対して非常に弱かったのだと思います。東京などの企業と比べて地方の観光業の中小企業は圧倒的に弱かったと感じているところです。先ほども出しましたが、昨年秋の段階で一時的に観光事業が回復をしました。そういう時に大手のホテルはダイナミックプライシングを当たり前に行っていましたが、そういうことすら運用が出来ていない事業者が非常に多かったです。一時的に需要が回復をした時にある程度キャッシュフローを改善させることが出来なかったと思うので、サービス業・ホスピタリティ産業特有の事業特性を整理していただいて、評価をお願い出来ればと思います。

今回、スタートアップという話がありましたが、観光地の場合、オンシーズンはだいたい100日ぐらいです。冬場の観光地も夏場の観光地も100日です。この100日で観光ベンチャーみたいものを興すことは通常のインキュベーションやスタートアップよりかなりライトになるので、失敗も含めて取り組みやチャレンジが出来る場所だと思います。例えば私が関わっているニセコも100日間がインターナショナルな世界になりますが、インターナショナルで国際的なサービスを売る実験場としては、その100日間は非常に貴重な時間になります。そういった視点でインキュベーション的な機能を上手く観光地で活用いただけるといいのかなと思っています。私からは以上です。

○松原分科会長 山田委員ありがとうございました。コロナの中で地域経済の状況につきまして資料を出ささせていただきましたが、観光の部分について補っていただきましてありがとうございました。時間も15時を過ぎてしまいましたので私から話すことは特にございませんが、今日多面的な資料を提示していただきましたのでご発言も非常に多岐に渡りまして色々な観点から貴重なご発言をいただきましてありがとうございました。地域経済産業分科会の大きな特徴はかなりボリュームがある分厚い報告書をベースでご報告をいただいたわけですが、まだどちらかと言うと方向性と言ったようなものでありまして、これから具体的にどのような施策を打っていくかというところがまさにリストアップされてくるかと思っています。引き続き皆様方からご示唆やご意見をいただきましてより強力な施策展開をお願いしたいと思っております。本来であれば各担当者から回答をしていただく時間を設けていましたが、今回時間も限られておりますので特にご発言はありませんでしょうか。各委員ご発言をされましたでしょうか。事務局の方でご確認をしていただきます。

○徳増政策課長 はい、今ご紹介いただきましたように今日我々の主な地域グループの管理職は出ておまして、特にというのがありましたら各管理職からいただければと思いますが、前田課長如何でしょうか。

○前田課長 私の方からは特にありません。多くのご意見ありがとうございます。しっかり踏まえてやっていきたいと思っております。ありがとうございます。

○徳増政策課長 塩手課長は如何でしょうか。

○塩手課長 はい、手短かに申し上げます、資料56ページ以降のところにありますMAP' S+0に関連をした補助金などを載せております。今の状態で充分かどうかというのがありますが、まずはこういうことに取り組んでいますということと、他省庁との横串という話もございました。例えば内閣府のSDGs担当だったり、まち・ひと・しごと創生本部だったり、そういったところとまずは連携をしながら進めていきたいと思っております。本日は貴重なご意見ありがとうございます。

○徳増政策課長 次は人材を担当しております杉本室長如何でしょうか。

○杉本室長 はい、本日は貴重なご意見ありがとうございます。そういう意味でいいますと、東京一極集中の中で田島委員もおっしゃったように、こういう大変な状況だが、1つのチャンスみたいな部分というもあるかと思っておりますので、我々は色々な研究会の中でも都市部から地方へ人を呼び寄せるために魅力的な仕事とか、他にも意見がございましたが、地方での居住の魅力を高めていくということ以外に人材マッチングの角度を向上させていくということで、今大企業とかに長期でおられる方々が居ます。その方々をむしろ地方にシフトをするという部分で兼業、副業みたいなものも非常に有効なツールということで、そういったことも含めて取り組んでいければと思っております。そういったものがDX人材の確保とかにつながっていくと思っておりますので、引き続き今回のご意見もご参考にさせていただきながらしっかり取り組んでいければと思っております。貴重なご意見どうもありがとうございます。

○徳増政策課長 続きまして商店街、中心市街地をやっております古谷野室長如何でしょうか。

○古谷野室長 貴重なご意見をありがとうございます。中心市街地活性化室の室長だけでなく、商店街施策を所管している中小企業庁商業課の課長を兼務しておりますので、大変貴重なご意見をいただいたと思っております。地域におられる方を中心に地域の魅力をどのように高めていくのか。そこが大事なキモだと思っております。そういった中でご紹介にありましたMAP' S+0という概念も大事な考え方で、アグリゲーターやオーガナイザーが地域の魅力をどのように高めていくのか、また、そのための外部資金をどのように活用していくべきかなど、新しい制度論等も含めて検討しておりますので、ぜひご意見をいただきながら前に進めていきたいと思っております。今日はありがとうございます。

○徳増政策課長 最後にRESAS等を担当しております関口室長如何でしょうか。

○関口室長 はい、貴重なご意見ありがとうございました。RESASも地域の自治体のEBPMを推進するのは当然のことでありまして、マルチステークホルダーとして、特に民間のビジネスユースでの活用、そしてアガデミックユースでの活用、こういったところを踏まえて目的志向でこれからもしっかりとやっていきたいと思っております。ありがとうございました。

○徳増政策課長 最後に私からであります。様々のご示唆に富んだ意見ありがとうございました。ウィズコロナ、アフターコロナで大きく地域経済産業が変わる時だと思っております。いただいた意見を踏まえて今後の施策に反映をしていきたいと思っております。感謝を申し上げます。

○松原分科会長 では最後に濱野グループ長からご挨拶をいただけますでしょうか。

○濱野グループ長 はい、恐れ入ります。本日は委員の皆様には多くの大変貴重なご意見を賜りましてありがとうございました。委員の皆様からいただきましたご意見をしっかりと受け止めさせていただきながら、さらなる肉付けを含めて地域経済産業政策を前に進めてまいります。特に釈迦に説法ではありますが、時代の潮流がこれだけ急速に変化をしていって経営環境や社会環境が刻一刻と変化をしている状況下でありますので、本日ご議論をいただきました方向性、それから研究会で整理をした様々な具体的な事例を拠り所にしながら、地方公共団体とか地域金融機関、地域のステークホルダーを糾合して出来ることから速やかに着手していくということが重要だと考えております。そうして地域における具体的な取組を本当に進めていく上で、経済産業局の取組も非常に重要だと考えております。先ほど関東局の伴走型支援についてご言及をいただきましたが、私自身関東経済産業局長を兼務してございまして、経済産業局としても地域の最前線に立って、色んな活動に主体的に取り組んでまいりたいと考えております。今後とも引き続き地域経済産業グループ並びに経済産業施策に対しまして、委員の先生方からのご知見を賜りますと共に、ご指導を賜れば大変ありがたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。本日は誠にありがとうございました。

○松原分科会長 濱野グループ長ありがとうございました。では本日はこれを持ちまして終了とさせていただきます。お忙しい中、皆様お集まりいただきまして誠にありがとうございました。それでは終了いたします。

—了—

お問合せ先

地域経済産業グループ 地域経済産業政策課

電話：03-3501-1697

FAX：03-3580-6389